

# Economic Indicators

発表日: 2021年8月10日(火)

## 国際収支(2021年6月)

～貿易収支は黒字幅縮小も、所得収支が下支え～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

		原数値 経常収支 (億円)	季調値 経常収支 (億円)	貿易・サービス収支			第一次所得収支	
					貿易収支			
					貿易収支	サービス収支		
2020	4月	2,065	2,643	▲ 13,087	▲ 9,172	▲ 3,916	17,172	
	5月	10,685	7,717	▲ 7,721	▲ 4,170	▲ 3,552	17,215	
	6月	1,483	11,482	▲ 3,830	▲ 1,380	▲ 2,450	17,092	
	7月	15,352	11,349	▲ 2,450	840	▲ 3,290	15,195	
	8月	20,852	16,222	733	4,595	▲ 3,863	17,499	
	9月	16,639	13,542	3,714	6,857	▲ 3,143	16,642	
	10月	21,108	19,549	4,751	7,193	▲ 2,442	17,086	
	11月	18,949	22,964	6,369	9,062	▲ 2,694	19,070	
	12月	12,791	21,588	5,243	8,105	▲ 2,862	18,251	
	2021	1月	6,689	15,462	3,598	6,565	▲ 2,967	14,866
		2月	29,427	18,704	▲ 2,238	▲ 123	▲ 2,116	22,745
		3月	26,493	16,970	4,203	7,924	▲ 3,720	14,333
4月		13,218	15,528	▲ 1,650	3,281	▲ 4,931	19,324	
5月		19,797	18,665	770	4,178	▲ 3,409	19,713	
6月		9,051	17,790	▲ 878	2,309	▲ 3,187	20,637	

(出所) 財務省「国際収支統計」

### ○貿易収支の黒字幅縮小により、経常収支も黒字幅を縮小。

6月の経常収支(原数値)は9,051億円の黒字(コンセンサス: 8,244億円の黒字、レンジ: 2,678億円の黒字～11,833億円の黒字)となった。季節調整値では17,790億円の黒字(5月: 18,665億円の黒字)と、前月からやや減少したが、高水準を保っている。輸入の増加を主因に貿易収支の黒字幅が縮小したものの、所得収支が堅調に推移したことで、経常収支は底堅い推移が続いている。

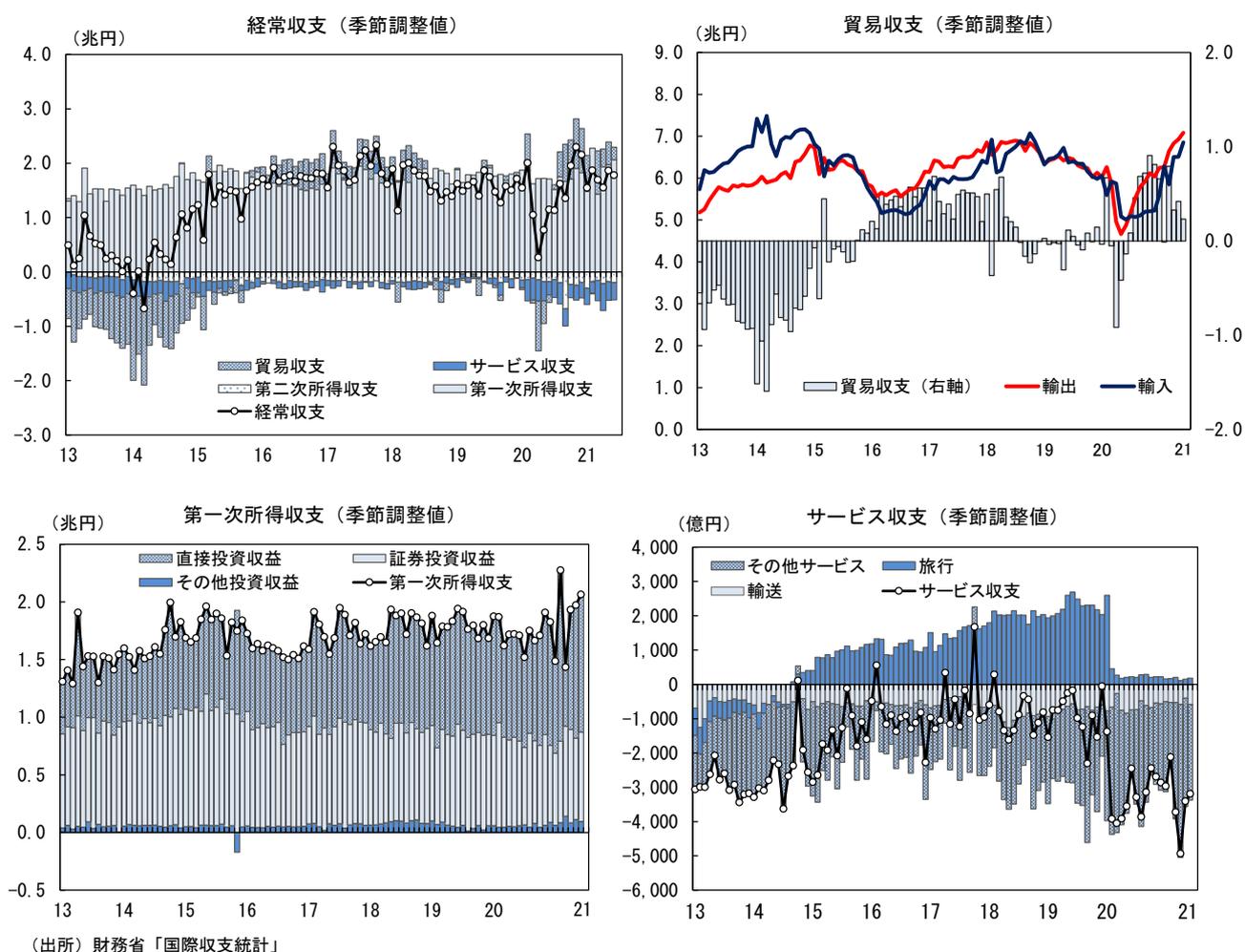
6月の経常収支(季節調整値)を項目別にみると、次の通り。貿易・サービス収支は、貿易収支の黒字幅縮小により▲878億円の赤字(5月: +770億円の黒字)となった。貿易収支は、輸出が前月比+2.3%と堅調に推移を続ける一方で、輸入が原油価格の上昇やコロナワクチンの輸入増によって前月比+5.3%と、輸出を上回るペースで拡大したことにより、黒字幅縮小となった。サービス収支は、旅行収支は依然として底這いが続くが、その他サービス収支の赤字幅縮小を主因に、先月から小幅に改善した。第一次所得収支は+20,637億円の黒字(5月: 19,713億円の黒字)となった。海外経済の回復や為替の円安方向への推移により、所得収支は振れを伴いながらも、堅調な推移が続いている。

### ○所得収支が貿易・サービス収支を支える形で、経常収支の底堅い推移が見込まれる

先行きも経常収支は底堅い推移を見込む。所得収支は、海外経済の回復背景として、直接投資、証券投資ともに堅調な推移が見込まれる。

貿易収支については、輸出、輸入ともに増加していく中で、黒字幅の縮小が予想される。輸出は、今後も世界経済の回復により増加が見込まれるが、すでにコロナ前水準を上回っていることから、増加ペースは鈍化する可能性が高い。一方、輸入は、原油価格上昇やワクチン確保等による輸入の増加を受けて、輸出を上回るペースでの増加が続くとみられる。サービス収支についても、当面は赤字での推移が続くだろう。7月は五輪開催に伴い、訪日外客数が底這い圏から脱することが見込まれるが、大会関係者の来日者数絞り込みや、訪日外国人への行動制限により、旅行収支の改善は限定的なものになるだろう。五輪後についても、本格的な入国制限緩和には当面時間がかかるとみられることから、サービス収支の改善にも時間を要するとみられる。

変異株の拡大や半導体不足といったリスク要因には注意を払う必要があるものの、経常収支は貿易・サービス収支を所得収支が支える形で、底堅い推移が続くだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。